



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo, 100-0013 Japan
TEL: +81-3-3593-0139
FAX: +81-3-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

令和4年3月22日

令和3年度 第2回 「国際業務委員会」を開催

(一社)日本物流団体連合会(池田潤一郎会長)は、3月18日(金)、今年度第2回となる「国際業務委員会」を千代田区霞が関の全日通霞が関ビルにて開催した。

当委員会は、物流事業の海外進出に関する課題について官民連携して検討する会合で、国土交通省や会員企業から42人(内Web参加26名)が参加した。

委員会は二部構成で開催され、第一部は東京大学川崎智也氏から、「グローバル・バリュー・チェーンから日本の貿易と港湾政策を考える」と題し講演が行われた。

講演ではグローバル・バリュー・チェーンとは、サプライ・チェーンが「モノと情報の流れ」であることに対し、バリュー・チェーンは「モノが作られるプロセス」での、「価値創造・分配の生産・消費のネットワーク」であり、全世界の貿易量の推移や国際輸送費用の推移、スマイルカーブの説明等を例に挙げ解説がなされた。

また、1990年代以降、日本の生産拠点がアジア周辺国へシフトし、国際基幹航路の日本への直接寄港が減少していることに関し、貨物輸送におけるリードタイムの延長、価格交渉力の低下等、日本企業にとって懸念される点についても示唆された。

第二部国際業務委員会では、冒頭、原田委員長より、国際海上コンテナの逼迫問題について、臨時船の増便などの対策で、米国西海岸での沖待ち船は減少している一方、ロシア・ウクライナによる新たな問題が発生しており、引き続き、「物流を止めない」という命題の下努力を続けている、と挨拶された。

次に、国土交通省大臣官房大坪参事官(国際物流)から「最近の国土交通省の国際物流政策の取組」と題し、ASEAN コールドチェーンに関する取組、国際海上コンテナ輸送の需要逼迫への対応や、ウクライナ情勢悪化に伴う国際物流への影響など幅広い取り組みに関し説明がなされた。

最後に、事務局から令和3年度の活動報告及び令和4年度の活動計画(案)について説明が行われた。令和4年度は、バングラデシュを対象国とし、海外物流実態調査を実施することが提起され承認された。

【委員会が開催された全日通霞が関ビル】



【講演される東京大学川崎智也氏】



【議事を進行される国際業務委員会原田委員長】



【最近の取り組みを発表される大坪弘敏参事官】

